

大学通信教育課程における 社会福祉教育についての一考察

A Study about social welfare education on the university students
of Correspondence Course

谷 口 博

要 旨

本研究ノートは、大学通信教育課程における社会福祉教育が、社会福祉の現状をどのように捉え、貢献してきたかを、社会人教育の立場から考察することを目的とする。特に、社会福祉関連諸法の成立の過程で、大学通信教育課程における社会福祉教育が如何に展開してきたのか、大学通信教育課程における社会福祉教育のあり方や諸問題を社会福祉状況（社会的背景）を通して考える。

キーワード：選別的福祉、普遍的福祉、社会人教育、知的資源

はじめに

本研究ノートの目的は、大学（通学課程）が岐路に立つ中で、大学通信教育課程の展開、転換、発展の過程を社会福祉教育を通して考察するものである。大学通信教育課程は社会に開かれた大学であり、18歳以上の大学入学資格を有する社会人を対象とする。学生の属性や年齢を問わず、大学通信教育課程の学生を社会人学生と位置付け、大学通信教育課程における社会福祉教育の現状と展望を、社会福祉関連諸法との関連において考察するものである。また、社会福祉教育を提供（供給）する大学通信教育課程側からだけでなく、社会人学生の社会福祉教育ニーズについても言及する。

今日、社会対策としての福祉状況は、社会福祉重点施策から地域福祉重点施策へと転換しつつある。社会福祉重点施策は障害、女性、高齢、精神、児童、生活保護等の選別社会福祉を

特徴とし、地域福祉重点施策は、ノーマライゼーションや人間福祉等の普遍的福祉を特色とする。大学通信教育課程の創設期、展開期、発展期に大別し、社会福祉状況との関連において、社会福祉教育の現状と課題を考察する。

1 就学前教育と社会人教育

大学通信教育課程における社会福祉教育は、1963年（昭和38年）のB大学通信教育部・仏教福祉学科の開設に始まる。その後、社会福祉教育系学部が開設されたのは2000年（平成12年）、T大学通信教育部・社会福祉学科であり、実に37年後のことであった。しかし1985年（昭和60年）にはテレビとラジオを利用した放送授業を展開するH大学・生活と福祉専攻が開設され、生涯学習の立場から社会福祉教育を提供している。H大学の社会福祉教育は普遍的社會福祉教育の先駆者的役割を果たしたものと評価できる。

大学通信教育課程に社会福祉教育が本格的に展開されるようになったのは、2000年以降のことである。大学通信教育課程は大学が少子化の影響を受けて、冬の時代を迎えて以降に、相次いで開設されている。18歳人口は、1992年（平成4年）現在2,005,000人だったが、2004年（平成16年）現在1,410,000人と3分の2まで減少している。2007年（平成19年）には全国の大学・短期大学の募集定員と入学志願者数とがほぼ同数となり、数値上は全員入学となる予定である。

大学が岐路に立つ原因として考えられるのが、大学が就業前教育機関であるということである。学歴が象徴化された学歴社会においては、「大学卒」は高学歴を有する者として身分が保証された。特に戦後の高等教育は、「学位は、大学が卒業と同時に一定水準の知識・能力があることを保証するものであり、それ故に大学が持つ権限の中核をなすもの」¹⁾であった。新規学卒者のメリットは、高等教育機関である大学が、教育と職業をつなぐものとして、「企業等は、誤った人材を採用してしまう失敗の危険を小さくするため、採用候補者に関する情報をできるだけ多く収集しようと努める。採用決定に際して、一般に用いられる学校教育上の業績（学歴、学業成績、資格等）、採用試験の結果、新規学卒者の試験と面接の結果は求職者の生産能力や適正を間接的に示す指標」²⁾として用いられたことにより、学歴社会は強化されていった。

戦後の高等教育は「大学卒」が就学前教育を建前としながら、企業と大学との取り引き関係において、企業側は自己の目的や利潤追求という営利目的に対して、人材採用の時点で、自己の利益にとってプラス要因として学歴を採用条件とした。その一方で学生は自らの価値を身分を証明するものとして（企業等に売り込むためのセールスポイントとして）有名大学や資格取得にしがみつき、学歴社会はより一層加速化されたものと考えられる。

「大学卒」が単に個人の履歴としての学歴で

はなく、学歴の社会化へと変動したのである。大学の社会的変動が学歴社会を構築するに至ったが、少子化社会では18歳人口は有名大学に志願集中化傾向を示し、無名大学では定員割れや倒産（廃校）という二極分化が進んだのである。岐路に立つ大学とは、繁栄する大学と危機に立つ大学との二極対立である。共に就学前教育であることを共通点とした大学社会の現状だといえる。

大学通信教育課程も、大学と同様に18歳以上の大学入学資格を有する社会人学生を対象とする。筆者がいう社会人学生とは、18歳以上の大学卒業を目的とする本科生であり、資格取得だけを目的とする課程本科生や科目履修生は、対象としない。また有職、無職を問わず、主婦や高齢者を問わず、年齢層は多岐に渡るが、本科生たる資格を有することにおいて現役の学生である。

大学通信教育課程が増設の社会的背景は、社会人の属性によるニーズであると考えられる。社会人の学習ニーズは、その属性によって、キャリアアップ、スキルアップ、諸資格取得、生涯学習等に大別され、入学・編入の目的は異なるが、「社会に開かれた大学」であることが、大学と正確を異にする。

大学通信教育課程の発展の歴史は、

制度創設期（1950年（昭和25年）～

1968年（昭和43年）、

制度改革期（1969年（昭和44年）～

1995年（平成7年）、

制度展開期（1996年（平成8年）～現在）

に分類することができる。

大学通信教育の制度創設期は、1950年（昭和25年）3月の学校教育法制定によって、「大学通信教育課程」が正規の課程として認可された年度を出発点とする。教育基本法の基本理念である「教育の機会均等」を、大学通信教育課程の認可によって保障したことである。戦後の復興期からの経済事情や家庭事情のために通学で

きない者に対して、大学の門戸が開放されたことによって、高等教育を受ける機会が保障されたことであった。

大学通信教育課程は通信授業とスクーリングを中心とする授業スタイルを取るが、通信授業主体の大学である。また、大学教育の開放、つまり教育の機会均等を基本理念とし、通信教育という性格上、外国語専攻や理数科系専攻の開設が認められなかった。通常の大学補助教育機関としての色彩を濃くしたが、通信教育という新しい（通学を伴わない）スタイルで大学教育を開放したことは、大学教育に遠隔教育を最初に取り入れたという点でも画期的であった。

大学通信教育の改革期においては、B大学通信教育課程開設50年記念誌³⁾によると、第2次ベビーブームによる小学校教員の需要を繁栄して、教育学科への志願者が殺到したと報告されている。1982年（昭和57年）には卒業を目的とする正規の「本科生」の1,727名に対して、小学校教員免許状などの諸資格取得だけを目的とした「課程本科生」が8,260名を数えるに至ることが報告され、第2次ベビーブーム時代の到来による小学校教員志願者増加傾向に対応した、教員養成課程の充実と拡大、H大学の開校に見られる放送を利用した「新しい遠隔授業」の誕生と、正規の大学課程における「生涯学習」の重要性が指摘され、更に「社会福祉士法及び介護福祉士法の成立」による社会福祉教育へのニーズが高ったことである。社会福祉専門資格を明記した法制度が成立したことで、大学通信教育課程における社会福祉教育は社会福祉現場の専門性と質的向上を目的として、キャリアアップ、スキルアップ等の社会人学生の属性に対応したことが、大学通信教育課程を知的資源として、市民権を確立することになった。

2 社会福祉状況と社会福祉教育の改革

「社会福祉士法及び介護福祉士法」が成立さ

れたのは、1987年（昭和62年）であった。この法制度を受けて大学通信教育課程における社会福祉教育が対応したのは2000年（平成12年）であり、法制度が制定以来13年後のことであった。従って、社会福祉専門資格に対応した社会福祉教育を提供したのは、大学であった。その後の大学通信教育課程における社会福祉教育提供状況から考察すると、社会福祉のシステム改革がある。社会福祉事業下での社会福祉対策は措置制度であり、高齢者福祉、障害者福祉、重症心身障害児（者）福祉等の選別福祉施策は施設福祉施策が中心であり、1980年代に入り、社会福祉再編と地域福祉の推進の過渡期に、「社会福祉士法及び介護福祉士法」が成立されたこととは無関係ではない。

「社会福祉士法及び介護福祉士法」の成立は、社会福祉事業法下での措置制度を推進するものであったが、実際のところは社会福祉現場に専門職の配置を目的としたものであった。従来の社会福祉施設における施設職員が勤と経験を頼りに専門性を問わなかったのに対して、社会福祉施設でも専門性と職員の専門的マンパワーの確保が急務とされたのである。この法制定により、翌年の1988年（昭和63年）にB大学通信教育課程社会福祉士受験資格課程届出受理され、社会福祉教育は専門資格教育へとシフトした。大学通信教育課程の社会福祉教育において社会福祉士受験資格が取得できる大学が誕生したことで、大学通信教育課程における改革期は、社会福祉学科志願者学生の属性が社会福祉現場をベースとしていたために、個々の属性に基づいた専門資格を取得するために学生が集中した傾向があると考えられる。

しかし、1990年（平成2年～）代に入ると、社会福祉関係八法改正、在宅福祉サービスの法制化、市町村への権限移譲、自治体の老人保健福祉計画策定などが定められ、社会福祉基礎構造改革のもとで社会福祉重点主義から地域福祉の新たな展開期に入った。1995年（平成7年）

には精神保健及び精神生涯者福祉に関する法律（精神保健福祉法）等が成立し、社会福祉状況は地域福祉へと重心が移転した。つまり、大学通信教育課程における社会福祉教育は「社会福祉士法及び介護福祉士法」や「精神保健福祉法」の成立によって、専門福祉教育へと社会福祉教育がシフトしたのである。大学通信教育課程における社会福祉教育は従来型の教養福祉教育、理念福祉教育から専門福祉教育へとシフトしたことで、その重要性と需要が高まったのである。大学通信教育課程の社会福祉教育が大きな改革期を迎えた社会的背景には、社会福祉基礎構造改革を前提としたそれ以前と以後の社会福祉状況を受けて迎えた大学通信教育課程・社会福祉教育の改革期であった。

3 社会福祉教育の展開と課題

多くの大学では、サバイバルをかけて様々な方策を展開している。大学全入時代を控えて、大学通信教育課程は社会人野ニーズに基づいた高等教育機関として急展開している。高学歴が普遍化した現代社会において、大学通信教育課程は大学の補助的機関から専門的機関へと大きく転換しようとしている。

2004年（平成16年）の文部科学白書によると、中央教育審議会答申の概要について、新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画のあり方について、教育の課題と今後の教育の基本方向について、「わが国の社会は大きな危機に直面。自信喪失観や閉塞性の広がり、倫理観や社会的使命の喪失、少子高齢化による社会の活力の低下、経済停滞の中での就職難。このような危機を脱するため、政治、行政、司法、経済構造等の抜本的改が進行。創造性と活力に満ち、世界に開かれた社会を目指し、教育も大胆に見直し、改革が必要」であるところを示唆している。大学及び大学院では、「大学・大学院における基礎学力、柔軟な思考力・創造性をも

する人材の養成、教育機関を通じた社会貢献が課題」であり、21世紀の高等教育が目指すものとして、自己実現を目指す自立した人間の育成。

豊かな心と健やかな体を備えた人間の育成。「知」の世紀をリードする創造性に富んだ人間性の育成。新しい「公共」を創造し、21世紀の国家・社会の形成に主体的に参画する日本人の育成。日本の伝統・文化を基盤として、教育基本法の基本理念である「教育の機会均等」から出発した高等教育は、現代社会では、新しい時代にふさわしい大学教育の展開について、自己実現や人材養成を教育的課題としていることが分かる。

大学通信教育課程が学部・学科の新設や増設を図り、大学院修士課程・博士後期課程を開設するに至って、希望の大学に入学できる。いつでも、どこでも、誰でも学べる。

能力に応じて学べる。生活や仕事に応じて学べる。学費が低廉である。学びたい内容が学べる。生涯学習。その他、であることを特色として、社会福祉教育が社会人学生のニーズに対応するには、通信教育の利点として社会貢献していくものと考えられる。但し、通信制大学院は通学と同様に入学試験が果たせられており、大学通信教育課程とは、異なる。

大学通信教育課程の社会福祉教育は、「社会福祉士法及び介護福祉士法」及び「精神保健福祉法」や少子高齢化社会、社会福祉基礎構造改革のもとでの地域福祉の推進は、社会福祉事業法から2002年6月の社会福祉法の改正これまでの措置制度から利用者の自己決定による契約制度へと行政主体から利用者主体への社会福祉状況が変化した。社会福祉状況に対応した社会福祉教育は、単に大学（通学課程）における社会福祉教育を通信教育課程に適用するだけでなく、大学・大学通信教育課程が持つ人材養成と提供、大学・大学通信教育課程と社会福祉及び地域福祉との間に生ずる取り引き関係⁴⁾として捉えるだけではない。大学通信教育課程が持つ人材養

成と提供、その提供を受ける社会福祉現場専門職員の配置要求等の選別福祉とノーマライゼーション思想や地域福祉、人間福祉等の普遍福祉に対して、大学通信教育課程の社会福祉教育は展開期を迎えているのであると考えられる。

おわりに

大学通信教育課程が相次いで開設されている。通信教育課程のみを開設する大学も開校され、大学通信教育課程を取り巻く状況は大きく転換している。筆者は大学通信教育課程社会福祉学科で学び、卒業し、社会福祉現場で従事してきた者として、この課題は避けて通ることができない課題であった。しかし、大学通信教育課程においても短期大学の募集停止や廃校、大学院の開設や通信教育課程のみを行う大学等々、繁栄と危機の二極化を迎えている。特に期待を集めている大学通信教育課程における社会福祉教育が知的資源として、大学の補足的立場からでなく、大学から独立した独自性を追求し、新しい社会福祉状況と福祉実態にあった社会福祉教育の提供するための改革が今求められる。大学通信教育課程での社会福祉教育のあり方は大学数が増加したことだけで発展したとは考えられない。大学通信教育課程はまだ発展途上であり社会福祉教育が多様化時代を迎え、社会福祉をデザインする知的資源としての社会福祉教育は、最新の社会福祉情報を提供することで現状の社会福祉状況に対応した福祉理念を形成し、選別的福祉と普遍的福祉の両面における「社会福祉デザイン」を構築しなければならないという課題を残しているものと考えられる。

注

- 1) 岩永雅也・稲垣恭子『教育社会学』2003年、145頁
- 2) 前掲書、116頁
- 3) 佛教大学通信教育課程編集室『共生』2002年、47頁
- 4) 大学通信教育課程における社会福祉教育は、人材と供給する大学側と専門的マンパワーを必要とする社会福祉施設との関係において大学と社会福祉施設との間に生ずる取り引き関係として捉えるのではなく、大学及び大学通信教育課程が持つ人材養成と提供、社会福祉施設が持つ人材の提供を受ける側、及び社会福祉・地域福祉を確保するためのそ双方の機能を社会的機能として捉える。社会福祉から地域福祉へとパラダイムが転換した現代社会においては、大学・大学通信教育課程の社会福祉教育と選別的福祉、普遍的福祉の双方で社会福祉デザインが構築されなければならない。

参考文献（出版年度順）

- 財団法人・私立大学通信教育協会編『50年の歩みー明日をめざす大学通信教育』、平成11年
- 佛教大学通信教育課程編集室開設50年記念誌「共生」佛教大学通信教育部、2002年
- 岩永雅也・稲垣恭子『教育社会学』放送大学教育振興会、2003年
- 財団法人・鉄道弘済会『社会福祉研第86号「大学における社会福祉教育のグランドデザインを描くー実践と理論をつなぐためにー」』財団法人鉄道弘済会・社会福祉部 2003年
- 館 昭・岩永雅也『岐路に立つ大学』放送大学教育振興会、2004年
- 文部科学省編『文部科学白書「生きる力」を支える心と体』文部科学省、平成16年度
- 京都新聞朝刊「サバイバル時代」2005年10月1日 付け